

平成 18 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社 ワッツ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2735 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.watts-jp.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平岡 史生
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 藤田 榮治 TEL (06)4792-3280 (代)
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当金支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 8 月期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月中間期	5,918	(22.4)	221	(1.3)	210	(3.8)
17 年 2 月中間期	7,624	(13.1)	223	(7.1)	202	(6.3)
17 年 8 月期	15,032		548		524	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 2 月中間期	119	(4.7)	7,807	96
17 年 2 月中間期	113	(3.5)	7,448	31
17 年 8 月期	305		19,973	87

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月中間期 百万円 17 年 2 月中間期 百万円 17 年 8 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 2 月中間期 15,282 株 17 年 2 月中間期 15,303 株 17 年 8 月期 15,298 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 2 月中間期	0	00		
17 年 2 月中間期	0	00		
17 年 8 月期			2,800	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 2 月中間期	4,416	1,839	41.7	120,428	66
17 年 2 月中間期	4,512	1,544	34.2	100,932	26
17 年 8 月期	4,241	1,747	41.2	114,331	95

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月中間期 15,278 株 17 年 2 月中間期 15,298 株 17 年 8 月期 15,286 株
 期末自己株式数 18 年 2 月中間期 148 株 17 年 2 月中間期 128 株 17 年 8 月期 141 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月中間期				
17 年 2 月中間期	248	232	89	1,141
17 年 8 月期				

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書は記載していません。

2. 18 年 8 月期の業績予想 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期 末		円	銭
通 期	百万円 12,800	百万円 380	百万円 200	円 2,800	銭 00	円 2,800	銭 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13,087 円 29 銭

(注) 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,141,610		999,283		1,217,329	
2 売掛金		116,609		1,709,554		1,878,035	
3 売上預け金		258,562		3,512		5,152	
4 たな卸資産		1,577,834		156,777		217,737	
5 短期貸付金				787,324		445,829	
6 その他		104,023		53,484		41,851	
貸倒引当金		16,218		144		1,504	
流動資産合計		3,182,422	70.5	3,709,792	84.0	3,804,433	89.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 器具備品		301,872		19,929		13,858	
(2) その他		69,168		7,622		19,734	
有形固定資産合計		371,040		27,551		33,594	
2 無形固定資産		15,350		12,621		12,348	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				498,232		232,232	
(2) 差入保証金		849,571		52,843		65,714	
(3) その他		167,540		129,864		109,455	
貸倒引当金		73,704		14,388		16,708	
投資その他の資産 合計		943,407		666,551		390,696	
固定資産合計		1,329,798	29.5	706,725	16.0	436,639	10.3
資産合計		4,512,220	100.0	4,416,517	100.0	4,241,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	742,945		863,333		708,806	
2	買掛金	882,915		920,917		1,017,887	
3	短期借入金			134,442		88,934	
4	一年以内返済予定 長期借入金	413,196		150,064		99,800	
5	未払法人税等	108,158		84,856		126,585	
6	賞与引当金	14,070		17,758		19,950	
7	その他	240,329		40,357		109,808	
	流動負債合計	2,401,614	53.2	2,211,729	50.1	2,171,775	51.2
固定負債							
1	長期借入金	453,006		316,704		275,200	
2	退職給付引当金	22,190		14,289		16,344	
3	役員退職慰労引当金	25,918		33,385		29,575	
4	その他	65,379		500		500	
	固定負債合計	566,493	12.6	364,879	8.2	321,619	7.6
	負債合計	2,968,108	65.8	2,576,608	58.3	2,493,395	58.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	428,747	9.5	428,747	9.7	428,747	10.1
資本剰余金							
1	資本準備金	308,122		308,122		308,122	
	資本剰余金合計	308,122	6.8	308,122	7.0	308,122	7.3
利益剰余金							
1	利益準備金	3,853		3,853		3,853	
2	任意積立金	1,941				1,941	
3	中間(当期)未処分 利益	826,409		1,096,450		1,017,988	
	利益剰余金合計	832,205	18.4	1,100,304	24.9	1,023,783	24.1
	その他有価証券 評価差額金	8,252	0.2	40,512	0.9	23,120	0.5
	自己株式	33,215	0.7	37,778	0.8	36,096	0.8
	資本合計	1,544,112	34.2	1,839,909	41.7	1,747,678	41.2
	負債資本合計	4,512,220	100.0	4,416,517	100.0	4,241,073	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,624,357	100.0	5,918,598	100.0	15,032,428	100.0
売上原価		4,812,140	63.1	5,207,753	88.0	11,337,454	75.4
売上総利益		2,812,217	36.9	710,845	12.0	3,694,974	24.6
販売費及び一般管理費		2,588,225	34.0	489,733	8.3	3,146,499	21.0
営業利益		223,991	2.9	221,111	3.7	548,474	3.6
営業外収益	1	910	0.0	8,299	0.2	1,892	0.0
営業外費用	2	22,133	0.2	18,908	0.3	25,485	0.1
経常利益		202,768	2.7	210,502	3.6	524,881	3.5
特別利益	3	17,457	0.2	3,679	0.1	35,065	0.2
特別損失	4	2,061	0.0	9,859	0.2	15,989	0.1
税引前中間(当期) 純利益		218,165	2.9	204,322	3.5	543,956	3.6
法人税、住民税 及び事業税		98,000		81,000		231,000	
法人税等調整額		6,183	1.4	4,001	1.5	7,396	1.6
中間(当期)純利益		113,981	1.5	119,321	2.0	305,560	2.0
前期繰越利益		712,428		977,129		712,428	
中間(当期)未処分 利益		826,409		1,096,450		1,017,988	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		218,165
減価償却費		53,246
貸倒引当金の増減額		17,457
賞与引当金の増減額		29,549
退職給付引当金の増減額		3,841
役員退職慰労引当金の増減額		3,843
受取利息及び受取配当金		118
支払利息		6,002
有形固定資産除却損		2,061
売上債権の増減額		82,301
たな卸資産の増減額		135,170
仕入債務の増減額		130,471
その他		42,552
小計		352,506
利息及び配当金の受取額		118
利息の支払額		6,329
法人税等の支払額		97,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		248,515

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		76,789
店舗等保証金の差入による支出		155,542
店舗等保証金の返還による収入		6,786
その他		7,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		232,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		310,000
長期借入金の返済による支出		175,248
自己株式の取得による支出		2,143
配当金の支払額		42,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,747
現金及び現金同等物の増減額		105,338
現金及び現金同等物の期首残高		1,036,272
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,141,610

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）</p> <p>(2)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法 店舗在庫 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合中間期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求支払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	<p>8.</p>	<p>8.</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等、及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>なお、仮払消費税等、及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前事業年度 (平成17年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 431,081千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 54,822千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,501千円
2.	2.偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。	2.偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。
	(1)借入債務	(1)借入債務
	(株)関東ワッツ 188,898千円	(株)関東ワッツ 271,514千円
	(株)中部ワッツ 25,000千円	(株)中部ワッツ 37,500千円
	(株)関西ワッツ 158,508千円	(株)関西ワッツ 196,640千円
	(株)中四国ワッツ 37,500千円	(株)中四国ワッツ 75,000千円
	(株)九州ワッツ 30,000千円	(株)九州ワッツ 45,000千円
	三栄商事(株) 80,000千円	計 625,654千円
	(株)シーエムケー・トレーディング 50,000千円	
	計 569,906千円	
	(2)リース債務	(2)リース債務
	(株)関東ワッツ 14,839千円	(株)関東ワッツ 4,096千円
	(株)中部ワッツ 10,526千円	(株)中部ワッツ 4,781千円
	(株)関西ワッツ 10,438千円	(株)中四国ワッツ 3,608千円
	(株)中四国ワッツ 5,553千円	(株)九州ワッツ 4,251千円
	(株)九州ワッツ 12,642千円	計 16,738千円
	計 54,000千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 保険収入 708千円 受取利息 23千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,076千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 821千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 退店違約金 7,914千円 商品廃棄損 6,665千円 支払利息 6,002千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 退店違約金 12,847千円 商品廃棄損 1,614千円 支払利息 4,430千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 退店違約金 8,634千円 商品廃棄損 6,877千円 支払利息 8,232千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 17,457千円 益	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 3,679千円 益	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 35,065千円 益
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,708千円 器具備品 352千円 計 2,061千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 9,859千円 計 9,859千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 2,982千円 器具備品 360千円 計 3,342千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 50,915千円 無形固定資産 2,331千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,535千円 無形固定資産 2,542千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 56,292千円 無形固定資産 5,041千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,141,610千円
現金及び現金同等物	1,141,610千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>74,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,946千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,941千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,707千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	74,887千円	減価償却累計額相当額	43,946千円	中間期末残高相当額	30,941千円	1年以内	12,727千円	1年超	17,979千円	合計	30,707千円	支払リース料	10,220千円	減価償却費相当額	9,900千円	支払利息相当額	334千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,029千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,236千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,949千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	22,266千円	減価償却累計額相当額	10,029千円	中間期末残高相当額	12,236千円	1年以内	6,048千円	1年超	5,900千円	合計	11,949千円	支払リース料	3,574千円	減価償却費相当額	3,519千円	支払利息相当額	147千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,345千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,376千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	29,101千円	減価償却累計額相当額	13,345千円	期末残高相当額	15,755千円	1年以内	6,435千円	1年超	8,940千円	合計	15,376千円	支払リース料	17,291千円	減価償却費相当額	16,784千円	支払利息相当額	534千円
取得価額相当額	74,887千円																																																							
減価償却累計額相当額	43,946千円																																																							
中間期末残高相当額	30,941千円																																																							
1年以内	12,727千円																																																							
1年超	17,979千円																																																							
合計	30,707千円																																																							
支払リース料	10,220千円																																																							
減価償却費相当額	9,900千円																																																							
支払利息相当額	334千円																																																							
取得価額相当額	22,266千円																																																							
減価償却累計額相当額	10,029千円																																																							
中間期末残高相当額	12,236千円																																																							
1年以内	6,048千円																																																							
1年超	5,900千円																																																							
合計	11,949千円																																																							
支払リース料	3,574千円																																																							
減価償却費相当額	3,519千円																																																							
支払利息相当額	147千円																																																							
取得価額相当額	29,101千円																																																							
減価償却累計額相当額	13,345千円																																																							
期末残高相当額	15,755千円																																																							
1年以内	6,435千円																																																							
1年超	8,940千円																																																							
合計	15,376千円																																																							
支払リース料	17,291千円																																																							
減価償却費相当額	16,784千円																																																							
支払利息相当額	534千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日)

時価のある有価証券

(単位:千円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	(1)株式	5,000	18,900	13,900
	(2)債券			
	(3)その他			
	合計	5,000	18,900	13,900

当中間会計期間末(平成18年2月28日)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、中間連結財務諸表の注記として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1株当たり 純資産額	100,932円26銭	1株当たり 純資産額	120,428円66銭	1株当たり 純資産額	114,331円95銭
1株当たり 中間純利益	7,448円31銭	1株当たり 中間純利益	7,807円96銭	1株当たり 当期純利益	19,973円87銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	7,344円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	7,701円56銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	19,696円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	113,981	119,321	305,560
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	113,981	119,321	305,560
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	15,303	15,282	15,298
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	216.50	211.11	215.27
普通株式増加数(株)	216.50	211.11	215.27

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年9月1日至 平成17年2月28日)

平成16年11月25日開催の第10回定時株主総会において、分割計画書の承認が決議され、平成17年3月1日をもって当社100円ショップ事業を分割し、新設の5社(当社100%出資)にそれぞれ承継しました。

各承継会社の発行株式数及び承継された資産・負債の金額は以下のとおりであります。

株式会社 関東ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	457,119千円
承継した負債	420,775千円

株式会社 中部ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	114,938千円
承継した負債	56,893千円

株式会社 関西ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	376,492千円
承継した負債	331,251千円

株式会社 中四国ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	171,821千円
承継した負債	124,492千円

株式会社 九州ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	119,616千円
承継した負債	74,341千円

当中間会計期間(自 平成17年9月1日至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年9月1日至 平成17年8月31日）

1. 株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式取得

当社は、平成17年9月1日をもって株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は100円ショップ事業の充実拡大を図るため、今までにあまり店舗の無い北関東、南東北地域での店舗展開地域拡大と社内の強みである店舗の路面店展開及び食料品部門のノウハウを得て、店舗展開地域拡大と当社の生活雑貨部門とのシナジー効果を追及し、企業価値向上に寄与できると考え、株式会社三栄商事を取得することにいたしました。また、(株)三栄商事の株式取得と同時に同株主が所有する、主に中国を中心とした貿易業務を行う株式会社シーエムケー・トレーディングも当社業務拡大のため必要と考え、株式を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手先の氏名

菅原千牧、菅原弘子

(3) 買収する会社の概要

株式会社三栄商事

事業規模

(単位：千円)

	平成17年2月期
売上高	1,353,769
営業利益	462
経常利益	7,508
当期純利益	9,477
総資産	445,675
株主資本	313,932

株式会社シーエムケー・トレーディング

事業規模

(単位：千円)

	平成16年9月期
売上高	405,129
営業利益	16,669
経常利益	20,852
当期純利益	19,023
総資産	138,895
株主資本	69,878

(4) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

株式会社三栄商事

取得する株式の数 200株

取得価格 235,000千円

取得後の持分比率 100.0%

株式会社シーエムケー・トレーディング

取得する株式の数 180株

取得価格 31,000千円

取得後の持分比率 100.0%

(5) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(6) 株式取得の時期

平成17年9月1日